

決算特別委員会

- ◎ 開催日時 平成 28 年 10 月 27 日（木） 10 時 00 分～17 時 04 分
- ◎ 開催場所 議員室
- ◎ 説明員 日爪総務部長、福永商工観光労働部長、大谷会計管理局长、
高砂企業庁長、青木教育長、猪田人事委員会事務局長、
廣瀬監査委員事務局長、丸尾議会事務局長および関係職員

◎ 議事の概要

1 議第127号、議第129号、議第130号、報第8号、報第10号および報第11号について

【商工観光労働部および労働委員会事務局所管分】

委員からは、高度化資金の収入未済について、このまま放置すると私債権で5年の時効になるということだが、債務者が亡くなっても、連帯保証人や物件もあり、それに対応をしていかないと不公平感が生じるし、そのような世相になってしまうとよくないと思うので、よろしくお願ひしたい、ココクールについて、滋賀県には昔からの素朴な商品やサービスで、評価の高いものや埋もれているものもたくさんあるので、ココクールに入っていないものでも、光が当たるように検討いただきたい、滋賀県の認知度が低いことについて、同じ県の中に「ココクール」、「おいしがうれしが」、「MUSUBUSHIGA」等のブランド名があり、県外の方から見て分かりにくいので、滋賀県の認知度がより高まるように、東京における情報発信拠点施設の議論と併せて、全庁的に整理をお願いしたい、などの意見が出された。

【企業庁所管分】

委員からは、水道用水供給事業について、監査委員の審査意見にもあるように、日頃から受水市町と連携した訓練等を行うことによって、有事の際に迅速な対応が行えるように不断の減災対策に努められたい、などの意見が出された。

【教育委員会所管分】

委員からは、ホールの子事業について、びわこホールから遠くて行きにくい学校があるにもかかわらず、バス代の補助がどの学校に対しても一律同額であるので、税の公正、公平な使い方や機会均等の観点から、教育委員会から事業を実施する県民生活部に対して、距離に応じた補助率を設定するなどの改善策を提案すべきでないか、学校用地について、古い学校の敷地内には里道、水路といった学校用地以外の土地が残ったままのところもあり、財産管理上や生徒の安全管理上からも問題があるので、整理を進められたい、スーパーグローバルハイスクール事業について、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成のためには、母国や滋賀県への理解を深めた上でグローバル社会についての知識を習得してもらう必要があるが、県の取り組みや観光について紹介している英語版パンフレットを有効活用するのも1つの手であるので、県の広報資料については、そういう視点で作成してもらうよう全庁的に議論いただきたい、

【会計管理局、人事委員会事務局、監査委員事務局、議会事務局所管分】

委員からは、時間外勤務の縮減が図られていない現状を鑑みて、人事行政の運営に関する立案や、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関し講ずべき措置についての勧告の立案等の事務を所掌する人事委員会は、職員の定数管理の中における職員の増員など、時間外勤務の縮減のための具体的な提案や勧告を行う責任があるのではないか、などの意見が出された。

【総務部所管分】

去る 24 日の本委員会において、委員から追加資料の要請があった、人件費の推移、庁舎維持管理費の推移および病院関係の交付税の算定額に係る資料について、当局から提出があり、説明がなされた。



委員会で配付された資料

- 1 決算特別委員会部局別資料（平成 27 年度歳入歳出決算）商工観光労働部、労働委員会事務局
- 2 平成 27 年度随意契約の結果（500 万円以上の工事、物品、委託）商工観光労働部
- 3 決算特別委員会部局別資料（平成 27 年度工業用水道事業決算、平成 27 年度水道用水供給事業決算）企業庁
- 4 平成 27 年度随意契約の結果（500 万円以上の工事、物品、委託） 企業庁
- 5 決算特別委員会部局別資料（平成 27 年度歳入歳出決算）教育委員会
- 6 平成 27 年度随意契約の結果（500 万円以上の工事、物品、委託）、平成 27 年度長期継続契約締結結果（7 千万円以上）教育委員会
- 7 決算特別委員会部局別資料（平成 27 年度歳入歳出決算）会計管理局
- 8 決算特別委員会部局別資料（平成 27 年度歳入歳出決算）人事委員会事務局
- 9 平成 27 年度人事委員会事業概要
- 10 決算特別委員会部局別資料（平成 27 年度歳入歳出決算）監査委員事務局
- 11 決算特別委員会部局別資料（平成 27 年度歳入歳出決算）議会事務局
- 12 平成 27 年度随意契約の結果（500 万円以上の工事、物品、委託）議会事務局
- 13 人件費の推移（総務部人事課・財政課）
- 14 庁舎維持管理費の推移（総務部総務課）
- 15 平成 27 年度地方交付税（総務財政課）